# 聴覚障害のある児童生徒への専門性を生かした指導

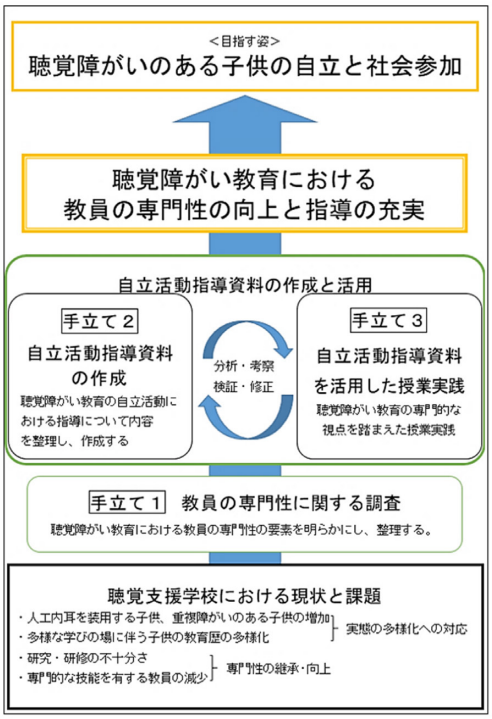
岩手県立盛岡聴覚支援学校 教諭　及川　よりこ

## Ⅰ　実践に当たって

本実践は、令和３年度岩手県総合教育センターでの長期研修の内容に基づいて報告する。

全国の聴覚支援学校では、人工内耳を装用する子どもや、聴覚障がいと他の障がいを併せ有する重複障がいのある子どもが増加している。また、子どもの学びの場や教育歴の多様化に伴い、聴覚支援学校を取り巻く状況が変化している。本県においても、実態が多様化している子どもに対し、聴覚障がい教育の専門的な知識や技能を有する教員から指導について直接学んだり、共に課題を解決したりする場の減少が見られ、聴覚障がい教育における教員の専門性の継承と向上が課題となっている。

このような課題を改善するためには、これまで蓄積されてきた教育実践やその教育実践を支える聴覚障がい教育理論を学ぶとともに、子ども一人一人の聞こえの状態や障がいの特性等を理解し、実態に応じた授業の充実を図る必要がある。




【研究構想図】

そこで本研究では、「聴覚障がい教育における教員の専門性を明らかにすること」、「自立活動指導資料を作成すること」「自立活動指導資料を活用した授業実践を行うこと」の３つの手立てを講じて、教員の専門性の向上と指導の充実を目指すこととした。

## Ⅱ　実践内容

### １　手立て１　教員の専門性に関する調査

専門的な知識を「聴覚障がい理論」、専門的な技能を「授業実践」と位置付け、所属校の教員を対象に、聴覚障がい教育における教員の専門性の要素について調査した。調査結果を受け、聴覚障がい教育に携わる上で重要とされる専門性の要素として、「聴覚障がい教育理論」８項目、「授業実践」９項目を右図のように整理した。

整理した専門性の要素を基に、自立活動指導資料（聴覚障がい）の試案を作成した。

| | 聴覚障がい教育の知識 | 聴覚障がい教育の技能 |
|---|---|---|
| | 聴覚障がい教育理論 | 授業実践 |
| 専門性の要素 | 聴覚障がいの理解（生理学・医学・心理学） | 保有する聴覚の活用と理解（補聴器、人工内耳の管理） |
| | 聴力測定の知識（オージオグラムの見方） | |
| | 補聴器、人工内耳の管理 | |
| | 聴覚障がいのある子供のコミュニケーション方法 | 意思の相互伝達（音声、手話、指文字、文字等） |
| | | 発音・発語指導 |
| | | 言語指導（的確な言語概念の形成） |
| | 聴覚障がいのある子供の特性と配慮事項 | 教科指導の方法 |
| | | 教材教具の工夫 |
| | | ＩＣＴの活用 |
| | | 進路指導（キャリア教育）、職業教育 |
| | 重複障がいのある子供の特性と配慮事項 | 重複障がいのある子供への指導 |
| | 聴覚障がい者の福祉制度 | |
| | 早期教育、乳幼児教育相談、保護者支援 | |

【聴覚障がい教育における教員の専門性の要素】

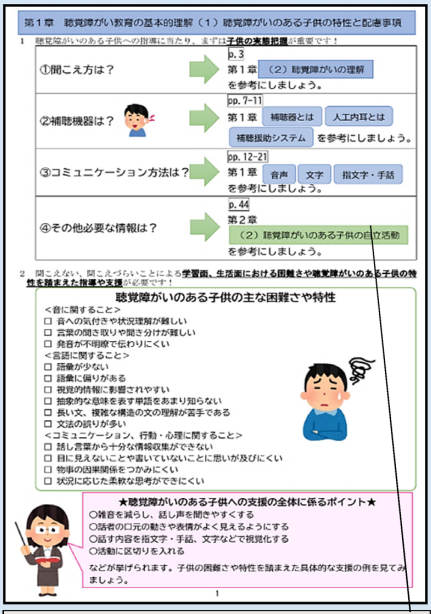
## 2　手立て２　「自立活動指導資料（聴覚障がい）」の作成

「自立活動指導資料(聴覚障がい)」は３章で構成されている。聴覚障がい教育理論の基本的事項や、指導上の配慮事項を整理し、自立活動と各教科との関連例を示した。全章を通して、授業づくりがイメージしやすいように、教材・教具を紹介したり、実際の指導場面や、時事的な問題をコラムとして掲載したりした。さらに専門性をより高めることができるように、各項で参考にしたい文献等も掲載した。

### 第１章
### 聴覚障がい教育の基本的理解

聴覚障がいのある子どもの指導に当たる上で、踏まえておくべき基本的な知識や指導上の留意点等を掲載している。また、それぞれの項と自立活動との関連例を示した。

聴覚障がいのある子どもの特性と配慮事項

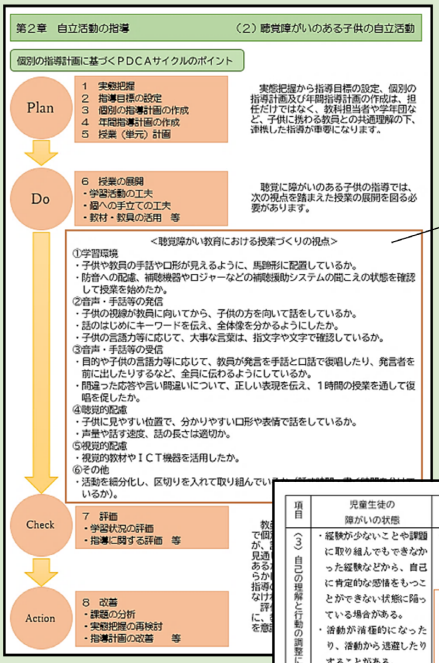



「実態把握の重要性」について、一番始めのページで説明した。

各教科との関連　①国語

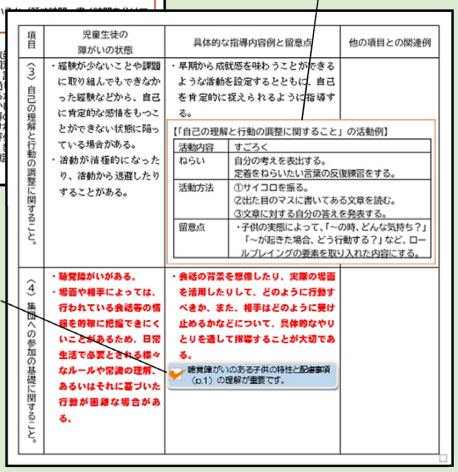
### 第２章
### 自立活動の指導
### ～自立と社会参加を目指して～

『特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編（平成30年）』において、聴覚障がいのある子どもへの具体的指導内容や留意点、関連する項目について掲載した。項目に対して、重要となる事項や関連するページを紹介した。さらに、授業を行う上で踏まえておくべき授業づくりの視点についても掲載している。




聴覚障がい教育における授業づくりの視点を具体的に示した。

実践事例を、その項目の活動例として掲載した。




指導の際に、特に重要となる事項や指導資料の関連するページを示した。

### 第３章　自立活動と各教科との関連
### ～小学部を中心に～

小学部を中心とした各教科の指導上の配慮事項や指導のポイントを、実際の教材を提示しながら説明した。併せて、各教科と自立活動との関連例も紹介している。

自立活動の内容６区分27項目との関連を紹介した。

### 3　手立て３　「自立活動指導資料（聴覚障がい）」を活用した授業実践

（１）授業実践１「創造しよう！おもしろ漫画作文！！」

（小学部６学年）

視覚教材を用い、考えを共有し、作文の参考にできるように提示した。子どもから視点の広がりに対する気付きの発言が見られた。

実践後の分析から、多面的な実態把握の必要性や、補聴援助システムの効果的な活用の仕方について、自立活動指導資料に追記した。

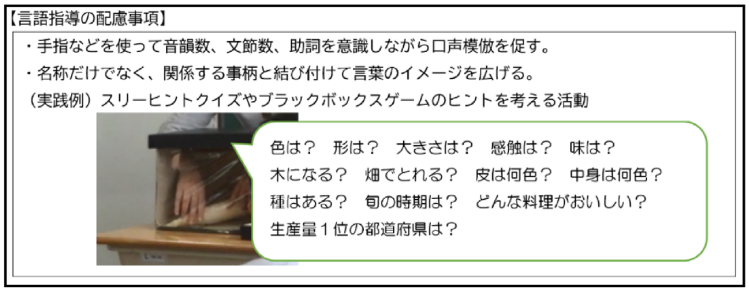
【意見を付箋に書いて貼ったり、
黒板に書き込んだりした拡大イラスト】

（２）授業実践２「ことばを覚えよう！上手に話そう！！」

（小学部１・２学年）

理解を深める手段がそれぞれ異なる子どもだったので、音声、手話、指文字、文字などさまざまな手段で定着を図る言葉を提示した。

実践後の分析から、音声、手話、文字の関連した指導の重要性、体験を補う教材の活用、言葉を繰り返し扱う場面の設定について、自立活動指導資料に追記した。




【実践後、自立活動指導資料に追記した内容】

## Ⅲ　成果と今後の課題

本研究の目的は、聴覚に障がいのある子どもの自立と社会参加のために必要な資質・能力を育成するために、聴覚障がい教育における専門的な視点を踏まえた授業実践を通して、教員の専門性の向上と指導の充実に資することである。

そこで、聴覚障がい教育における「教員の専門性に関する調査」、「調査結果を基にした試案の作成」、「試案を活用した授業実践」の三つの手立てによって研究を進め、それらの有効性について検証を行った。教員の専門性に関する調査では、聴覚障がい教育に携わる上で必要な専門性の要素と、悩みや難しさを抱えながら指導している教員の現状が明らかとなり、自立活動指導資料の必要性を裏付けることができた。授業実践においては、聴覚障がい教育における授業づくりの視点に沿った授業を展開した。実践を通して子どもの実態把握とＰＤＣＡサイクルに基づいた授業づくりの必要性を明らかにし、子ども一人一人に応じた配慮など自立活動指導資料の修正へとつなぐことができた。授業実践後の調査結果からは、試案の有効性が明らかとなり、さらに得られた回答を基にした改善を加えることで、実践に役立つ自立活動指導資料にすることができた。

これらのことから、本研究で作成した自立活動指導資料は、聴覚障がい教育における教員の専門性の向上と指導の充実を図るために役立てることができるものであり、聴覚障がいのある子どもの自立と社会参加のための資質・能力の育成につながるものであったと考える。

今後は、自立活動指導資料を活用した自立活動の授業実践と、各教科等で自立活動との関連を意識した授業実践を重ねていくことで、聴覚障がいのある子どもの自立と社会参加のための資質・能力の育成を進めるとともに、聴覚障がい教育における専門性の向上と指導の充実が図られるものと考える。